

<プレスリリース>

## 日本の温室効果ガス排出の実態 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による 2012 年度データ分析

2015 年 10 月 19 日

特定非営利活動法人気候ネットワーク

2015 年 6 月 26 日、温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度による 2012 年度の結果が発表された<sup>1</sup>。2012 年度は、特定事業所排出者 11,371 事業者（特定事業所：13,596 事業所）、特定輸送排出者 1,358 事業者が対象であり、間接排出量で 6 億 6,657 万 tCO<sub>2</sub> と、日本の排出量全体の 49.6%にあたる。これをもとに本日、気候ネットワークは、大口排出事業者の割合などについての詳細分析を行った。

<概要>

### ●大口約 130 事業所で国全体の半分を排出

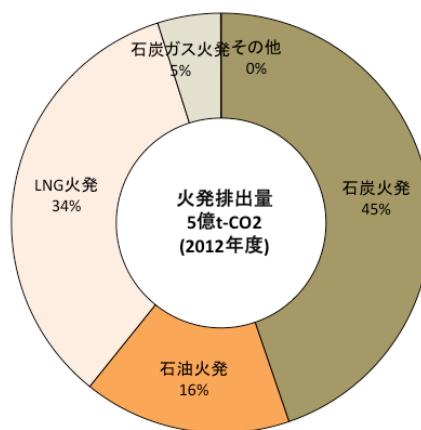
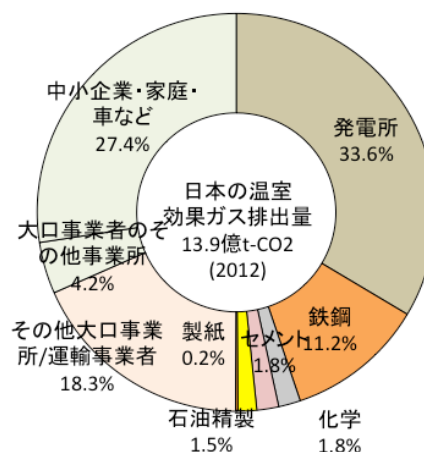
2012 年度は、対象事業所と輸送業者で日本の排出の約 7 割を占めた。そのうち、わずか 132 事業所の温室効果ガス排出量が日本の排出の半分を占めた。また約 440 事業所で日本の 6 割を占めた。

日本の排出の半分を占めた大排出事業所は全て電力、鉄鋼、化学、窯業土石、製紙、製油の 6 業種に属し、この業種だけで日本の排出の 6 割を占める。その大半が 6 業種内の特定の業種である。なお、GDP や雇用に占める同業種の割合は 1%以下である。日本の排出が極めて少数の大規模事業所に集中していることがあらためて確認された。

### ●発電所の CO<sub>2</sub> 排出は石炭火力発電所が 45% 占める

温室効果ガス排出量全体の約 1/3 を占める発電所の排出割合は、石炭が 45%と最も排出割合が高い。2012 年度の事業用発電のうち火力発電の発電量割合は LNG が 48%、石炭 31%、石油等 21%であり、石炭の CO<sub>2</sub> 排出割合が、LNG・石油等とくらべて多いことがわかる。

また、石炭火発の中でも 1,000 万 t-CO<sub>2</sub> を超える 6 つの石炭火発からの排出が 8,200 万 t-CO<sub>2</sub> で、発電所の排出全体の約 16%である。400 万 t-CO<sub>2</sub> をこえる 14 の石炭火発からの排出が 9,550 万 t-CO<sub>2</sub> で、発電所の排出全体の 19%である。これらの 20 の石炭火発からの排出が 1 億 8,000 万 t-CO<sub>2</sub> で、発電所の排出の 35%を占めていて、大型石炭火発に排出が集中している状況である。



\* 本ペーパーは気候ネットワーク WEB サイトからご覧いただけます。

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: [tokyo@kikonet.org](mailto:tokyo@kikonet.org)